

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

<https://www.jehdra.go.jp>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

- ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)。以下、「高速道路会社」という。)に対する貸付け
- ・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
- ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	421	540	+119	・新規事業の実施等による補助金等の増(+119億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	20,354	27,963	+7,609	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増(+7,609億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	20,775	28,503	+7,728	
分析期間(年)	41年	42年	+1年	・前提金利の上昇に伴い、各高速道路会社からの債務引受額及び高速道路機構の支払利息が増額することにより、償還期間が延長。

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	28,503
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	27,948
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	555
国の支出(補助金等)	540
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	-
出資金等の機会費用	15

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△238	・償還計画の見直し(料金収入見直し、労務費等上昇等)に伴う出資金返還時期の前倒し等による機会費用の減(△472億円) ・スマートIC新規事業追加等による補助金の増(+234億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
28,503	36,871	+8,367	・前提金利の上昇により、償還期間が延長されたことによる増
(A) 7年度政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	増減理由
28,503	29,737	+1,234	・収入減により、償還期間が延長されたことによる増

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

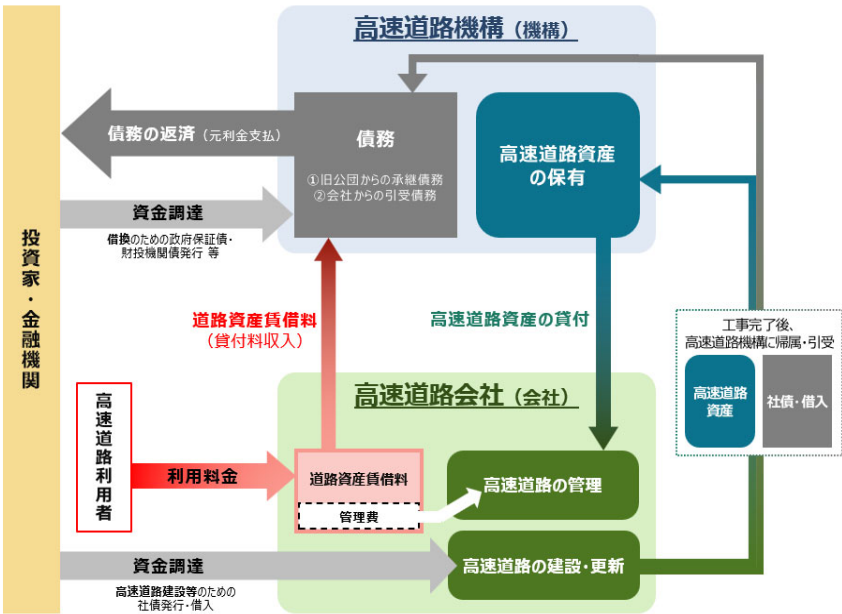
- 分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。
- ・業務収入……各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。
※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。
 - ・機構債券……各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。
 - ・借入金……各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。
 - ・債務返済費……機構保有債務(R6年度末時点)とR7年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

(単位:億円)

	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)					合計
年 度	2	3	4	5	6	7	8～10	11～20	21～30	31～40	41～48	7～48
業務収入(貸付料)	21,295	16,754	19,539	20,304	24,234	23,184	61,895	208,073	191,681	165,339	71,584	721,756
機構債券	3,200	3,200	4,000	16,279	10,927	6,510	23,358	105,287	31,974	5,319	-	172,448
借入金	13,600	8,000	2,000	-	-	-	2	3	5	1	-	10
債務返済費	34,628	38,048	40,147	36,012	32,626	29,489	87,190	304,659	207,370	145,124	38,794	812,626

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

4. 事業スキーム(図示)



(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- 債務返済計画について
債務返済計画ベースの令和5年度期末債務残高の総額は24.8兆円であった。
機構発足からの収支差による債務返済額28.1兆円、会社からの引受債務17.6兆円、利便増進事業による国への債務継承2.9兆円を含めた結果、機構発足からの債務の減額(債務返済計画ベース)は13.4兆円となった。
- 資金調達の状況について
■令和5年度の資金調達の状況
令和5年度の資金調達は、政府保証債1兆2,530億円と、財投機関債3,749億円を発行し、総額1兆6,279億円を実施した。
長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行した。また、IR活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件の悪化を引き起こすことなく、資金調達を行った。
なお、令和4年度から引き続き投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンド(※)を発行した。
(※)社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に要する資金を調達するために発行する債券。

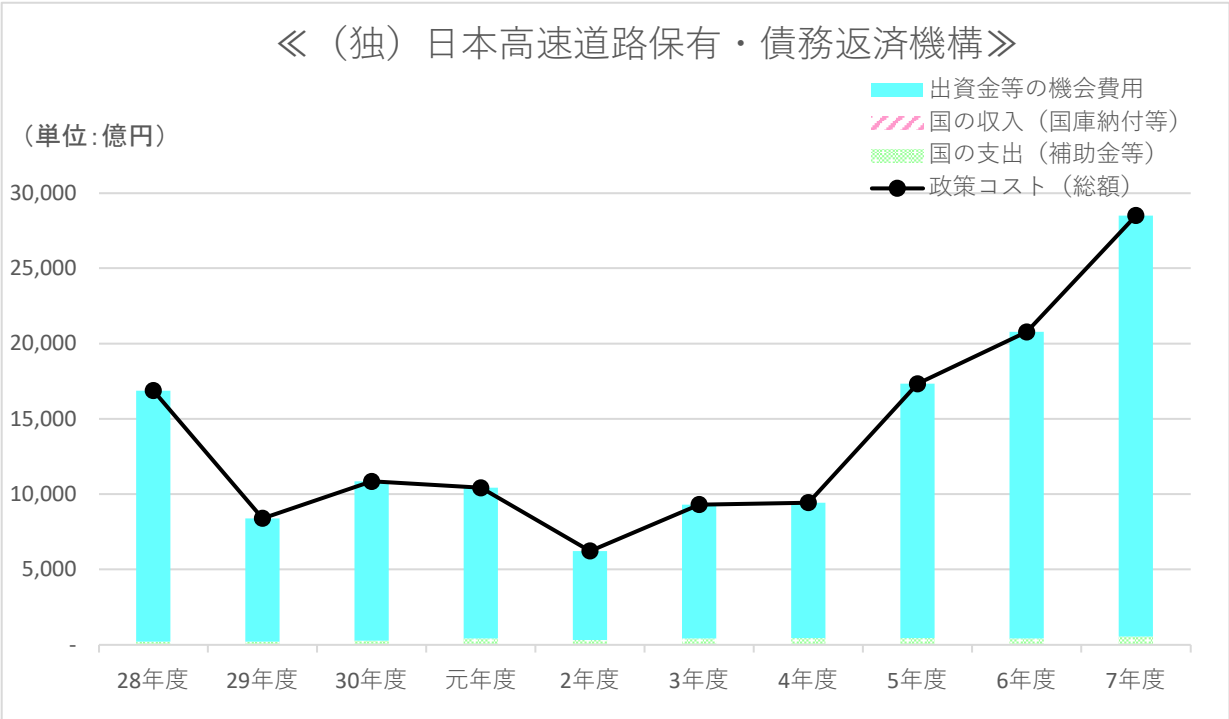
■令和5年度資金調達実績(概要)

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	5年	12回	8,930億円	0.26%
	7年	7回	2,000億円	0.43%
	15年	4回	400億円	1.08%
	20年	12回	1,200億円	1.32%
	計	35回	1兆2,530億円	0.42%

注1) 平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示している。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	16,867	8,387	10,841	10,425	6,227	9,306	9,428	17,330	20,775	28,503
国の支出(補助金等)	192	191	264	408	316	417	431	426	421	540
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	16,675	8,197	10,577	10,017	5,910	8,889	8,996	16,904	20,354	27,963

【政策コストの推移の解説】

- 同機構の平成26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、平成27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。
- 令和7年度は、前提金利が上昇したことにより機会費用が増加。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和7年度の政策コスト(基本ケース)は28,503億円で、その内訳は補助金等で540億円、出資金等の機会費用分で27,963億円となっている。令和6年度の政策コスト(基本ケース)20,775億円からは+7,728億円の増となっているが、前提金利の変化による影響分△8,072億円、令和6年度中の政策コスト分+105億円、計△7,967億円を加味すると、実質増減は△238億円のマイナスコストとなっている。
- 実質減△238億円の主な要因は、出資金返還時期の見直しによる機会費用の減△472億円、新規事業の実施等による補助金の増+234億円である。
- 前提金利を+1%にした場合、政策コストは、36,871億円となり、基本ケースに比べ+8,367億円のコスト増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きい。
- 事業収入を△1%にした場合、政策コストは、29,737億円となり、基本ケースに比べ+1,234億円のコスト増となる。これは事業収入が減少したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（高速道路勘定）

(単位：百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	711,438	553,415	302,494	流動負債	3,445,350	3,402,850	2,722,154
現金及び預金	171,598	230,890	109,250	預り補助金等	3,412	6,536	3,959
有価証券	-	-	-	預り寄附金	276	341	7,627
道路資産貸付料等未収入金	520,754	311,799	181,951	1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,822,849	2,446,931	2,310,573
未収入金	6,681	-	-	債券発行差額(△)	△ 2	△ 2	5
短期貸付金	9,578	8,031	11,292	1年以内返済予定長期借入金	213,929	269,437	241,112
貯蔵品	2,694	2,694	-	未払金	350,428	585,758	71,723
その他の流動資産	131	1	1	未払費用	54,393	93,778	87,084
固定資産	40,766,393	41,068,445	42,409,598	その他の流動負債	66	71	71
有形固定資産	40,473,415	40,776,533	42,118,383	固定負債	22,242,510	21,865,868	23,310,936
建物	411,004	432,824	526,549	資産見返負債	176,238	171,251	171,511
構築物	29,505,430	29,738,567	30,609,711	長期預り補助金等	11,306	11,421	14,710
機械装置	936,012	982,411	1,302,128	長期預り寄附金	7,968	7,627	-
車両運搬具	0	0	0	日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,983,603	15,724,747	16,857,500
工具器具備品	2,431	2,479	3,485	債券発行差額(△)	△ 50,204	△ 46,784	△ 43,373
土地	9,516,889	9,518,389	9,520,623	長期借入金	5,869,950	5,816,490	6,190,200
建設仮勘定	101,647	101,863	155,887	長期未払金	211,579	142,354	74,851
無形固定資産	280,484	280,749	282,111	長期未払費用	32,066	38,754	45,533
借地権	278,473	278,473	278,473	引当金			
その他の無形固定資産	2,011	2,276	3,638	退職給付引当金	5	8	4
投資その他の資産	12,494	11,163	9,104	法令に基づく引当金等			
投資有価証券	-	-	-	高速道路利便増進事業引当金			
長期性預金	-	-	-	(負債合計)	439,175	401,642	362,586
長期貸付金	12,478	11,148	9,080	資本金	26,127,036	25,670,360	26,395,676
敷金・保証金	15	15	15	政府出資金	5,619,057	5,619,115	5,619,173
その他の資産	0	-	-	地方公共団体出資金	4,087,565	4,087,594	4,087,623
				資本剰余金	1,531,492	1,531,521	1,531,550
				資本剰余金	849,713	849,713	849,713
				資本剰余金	2,139	2,139	2,139
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	8,882,025	9,482,672	9,847,530
				積立金	8,299,965	8,882,025	9,482,672
				当期未処分利益	582,060	600,647	364,858
				(うち当期総利益)	(582,060)	(600,647)	(364,858)
				(純資産合計)	15,350,794	15,951,500	16,316,416
資産合計	41,477,830	41,621,860	42,712,092	負債・純資産合計	41,477,830	41,621,860	42,712,092

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書（高速道路勘定）

(単位：百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
(経常費用)				(経常収益)			
経常費用	1,421,679	1,466,931	1,673,099	経常収益	1,972,825	2,030,146	1,998,901
道路資産貸付業務費	1,148,770	1,142,135	1,255,682	道路資産貸付料収入	1,950,107	2,008,479	1,984,920
経営努力助成業務費	993	993	1,190	その他の収入	4,890	4,929	4,947
一般管理費	1,568	1,569	2,075	補助金等収益	7,759	7,757	-
財務費用	233,179	268,944	274,753	寄附金収益	490	276	341
道路資産取得関連費用	36,845	53,290	139,399	資産見返負債戻入	8,775	7,863	7,741
雑損	325	-	-	財務収益	78	818	952
(臨時損失)				雑益	726	24	-
臨時損失	2,851	130	-	(臨時利益)			
高速道路利便増進事業引当金繰入	2,001	-	-	臨時利益	33,765	37,562	39,056
固定資産除却損	0	-	-	高速道路利便増進事業引当金戻入	33,728	37,533	39,056
固定資産売却損	849	130	-	固定資産売却益	37	29	-
当期純利益	582,060	600,647	364,858				
当期総利益	582,060	600,647	364,858				
合 計	2,006,590	2,067,708	2,037,957	合 計	2,006,590	2,067,708	2,037,957

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。